

100周年記念基金学術振興助成規程細目

(総 則)

第1条 本規程細目は、創立 100周年記念事業の学術振興基金3億円を原資とする学術振興活動への助成に係わる事項を定めるものである。

(表彰、助成対象ならびに運用費)

第2条 次の学術振興活動に対して費用の助成を行なう。

本助成に係わる運用費は基金の利子によるものとし、毎年の配分は下記に準じて行なう。なお、繰越金も含めた利子収入を超える費用の助成は行わない。

会計理事は、翌年の運用限度等を別に定める「会計規程細目」にもとづき、運用年度の前年度の12月までに決定する。

(1) 大会ならびに研究会における優秀論文発表の表彰

年約 120 万円

表彰状と副賞 (メダル)

賞A…約 80 件

賞B…全国大会約 40 件

支部大会約 80 件:全国大会での賞Bと発表総論文数の比と同じ比率とする。

運用年度内の部門大会、研究会、全国大会ならびに支部大会における若手発表者 (35 才程度以下の人) による論文を対象とする。

賞A : 部門大会、研究会の論文を対象

賞B : 全国大会、支部大会の論文を対象

なお表彰件数の計算方式は別添の (参考) による。

(2) 生涯教育助成

本学会会員の技術向上のための再教育および継続教育等を目的として本学会が主催するセミナー、講習会、講演会等ならびに出版等を対象とする。

(3) 国内学術交流助成

日本学術会議 (電気工学研究連絡委員会等) と共同で講演会等を開催する経費を対象とする。

(4) 特別学術振興活動への助成

年約 300 万円

新分野、複合分野における各分野の専門委員会の新設に対する運営費、ならびに各部門の専門委員会、電気規格調査会において特に国際的、学術的、業際的観点から学術振興のために顕著な効果が期待できると認められる活動を対象とする。なお、助成金のうち一定額を部門研究調査活動に充当する。

(5) 学術情報等データベース化ならびに OA 化に要する費用の助成

予算枠内で、必要に応じて助成する。

(6) その他

その他研究経営会議において特に必要と認めた学術振興に係わる事業を対象とする。

(申請・公募)

第3条 表彰および助成の申請は所定の申請書(添付)により行う。なお、申請者、申請先、申請時期は付

1による。

(審 査)

第4条 学術振興のための審査基準，審査機関および決定時期は付1により行う。

(付則)

1. 平成3年3月26日、理事会において承認制定。
2. 平成3年5月24日施行。
3. 平成5年7月13日調査会議において一部改正。
4. 平成9年10月1日、理事会において一部改正。
5. 平成12年4月7日，調査会議において一部改正。
6. 成12年12月13日，理事会において一部改正。

付 1. 学術振興基金運用

	大会ならびに研究会・シンポジウム等における優秀論文発表の表彰	生涯教育助成	国内学術交流助成	特別学術振興活動への助成
申請者		・企画責任者 (会員であること)	同 左	同 左
審査機関	賞A：部門大会は大会委員会、研究会は各部門研究調査運営委員会 賞B：全国大会は大会委員会、支部大会は支部役員会	・研究経営会議	同 左	同 左
審査基準	・若手技術者にふさわしい優秀な論文	・計画内容（内容、講師、期間、開催頻度、対象者等）の適切性	・計画内容の適切性	同 左
申請時期 決定時期	・学会本部から審査機関へ推薦を要請する	・運用前年度の12月末、当年度6月末までに申請する。 ・3月末、9月末までに助成の可否と助成金額を決定する。	同 左	同 左
備考	・同一年度の重複受賞は認めないが2年度にわたり連続して表彰されない。 ・審査機関が当年度の表彰状況を研究経営会議議長へ報告。	・助成は原則として1年度毎 ・企画の実行者が経費明細書及び事業内容を提出 締切：当年度末 宛先：研究経営会議	・助成は原則として1年度毎 ・企画の実行者が経費明細書、事業内容を提出 締切：当年度末 宛先：研究経営会議	・助成は1年間を原則 ・企画の実行者が経費明細書、事業内容を提出 締切：当年度末 宛先：研究経営会議

(注) 東京支部については、"東京支部主催の連合研究会は他支部が開催している支部大会に代るものである"との意味合いで過去の実績から3件の賞Aを割当て、東京支部で被表彰者を選定する。

整理 番号	
----------	--

電気学会 創立 100 周年記念
平成 年度 国内学術交流助成申請書

平成 年 月 日

電気学会会長 殿

申請者

氏 名 印

所属委員会名

勤務先

同所在地

同電話番号 (内線)

日本学術会議と共同で、下記会合の開催を企画しておりますので、その経費を助成を申請します。
記

会合名				
企画委員会	名称			
	所属部門	A・B・C・D・ その他	委員長名	勤務先 () TEL
日本学術会 議側の関係 委員会名				
開催年月日	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日			
開催場所				

国内学術交流計画書

活動目的	
活動意義	
活動計画	

国内学術交流経費

助成希望額	円	
活動経費	総 額	円 () () 内は助成申請額
	内 訳	
	・ 会議費	円 ()
	・ 会場借上費	円 ()
	・ 消耗品費	円 ()
	・ 謝 金	円 ()
	・ 印刷費	円 ()
	・ 旅 費	円 ()
	・ その他	円 ()

(注) この申請は、会合の開催される前年度 12 月末あるいは会合開催年度の 6 月末までに行ってください。
会合開催後の申請は受け付けられません。

採 否				
受付年月日	円	助成決定額	本会記入欄	

送付先：東京都千代田区五番町 6 - 2 HOMAT HORIZON ビル 8F 電気学会総務課

整理 番号	
----------	--

電気学会 創立 100 周年記念
平成 年度 特別学術振興活動助成申請書

平成 年 月 日

電気学会会長 殿

申請者

氏 名 印

所属委員会名

勤務先

同所在地

同電話番号 (内線)

下記の事項に関し、電気学会創立 100 周年記念平成 年度特別学術振興活動助成を申請します。
記

申請事項名				申請事項の内容
				1 委員会の新設 2 その他の活動
所属部門	A・B・C・D 規格調査会	委員長名 (責任者名)	勤務先 ()	
活動期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日			

- 注1 申請事項の内容、所属部門については、該当するものに○印をつけて下さい。
- 2 この申請の申込期限は、6月末と12月末の2回となっています。6月末期限(12月末期限)のもの
の助成開始は、同年10月(翌年4月)からとなっています。
なお、助成期間は1年です。
- 3 申請の際、委員会新設の場合は必ず委員会設置趣意書(「調査専門委員会運営の手引き」を参照)
を添付して下さい。また、委員会新設以外の場合は計画書に記入して下さい。

特別学術振興活動計画書（委員会新設の場合は趣意書をもってこれにかえます。）

活動目的	
活動意義	
活動計画	
国内外の状況	

特別学術振興活動経費

助成希望額	円
活動経費	総額 円
	内訳 (詳細に記載下さい)
	・会議費
	・消耗品費
	・謝金
	・印刷費
	・旅費
・その他	

本会記入欄	助成決定額	円	受付年月日	
-------	-------	---	-------	--

送付先：東京都千代田区五番町6-2 HOMAT HORIZON ビル 8F 電気学会総務課

整理 番号	
----------	--

電気学会 創立 100 周年記念
平成 年度 生涯教育助成申請書

平成 年 月 日

電気学会会長 殿

申請者

氏 名 印

所属部門所属支部

勤 務 先

同 所 在 地

同電話番号 (内線)

本会会員の技術力向上のための再教育または継続教育を目的とした下記事業の開催について、その経費の助成を申請します。

記

事業名				
企画委員会	名 称			
	所属部門	A・B・C・D	委員長名	勤務先 () TEL
開催年月日	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日			
開催場所				

生涯教育計画書

活動目的	
活動意義	
活動計画	

特別学術振興活動経費

助成希望額	円
活動経費	総 額 円
	内 訳 (詳細に記載下さい)
	・ 会議費
	・ 消耗品費
	・ 謝 金
	・ 印刷費
	・ 旅 費
・ その他	

採 否					
採 否	助成決定額	円	受付年月日		
採 否	本会記入欄				

送付先：東京都千代田区五番町6-2 HOMAT HORIZON ビル 8F 電気学会総務課

(参 考)

優秀論文発表賞表彰件数の計算方法

N年度の表彰件数は、原則として、賞Aの総数80件、賞Bの総数120件（全国大会40件、支部大会80件）として、過去3年（N-3, N-2, N-1）の発表件数にもとづき、次の算式により算定する。

○賞Aについて

- ・ N年度の当該研究会等の賞Aの数
=[当該研究会等の過去3年間の発表件数/全研究会等の過去3年間の発表件数]×80

○賞Bについて

- ・ 全国大会の賞Bの数=40（固定）
- ・ N年度の当該支部大会の賞Bの数
=[当該支部大会の過去3年間の発表件数/全支部大会の過去3年間の発表総件]×80